

大阪経済の情勢

(2026年1月指標を中心に)

2026年3月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(12月)では、生産、出荷とともに低下。近畿の生産(12月)は上昇。全国の生産(1月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

		需要								
		消費				投資		貿易・観光		
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
1月			▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
12月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
1月			▲	▲	▲	▲
12月		▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

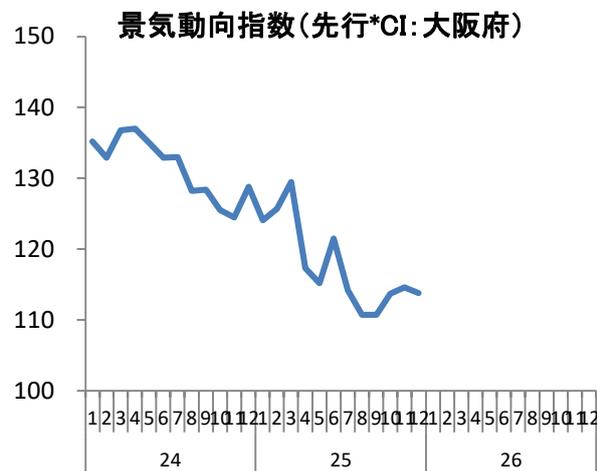
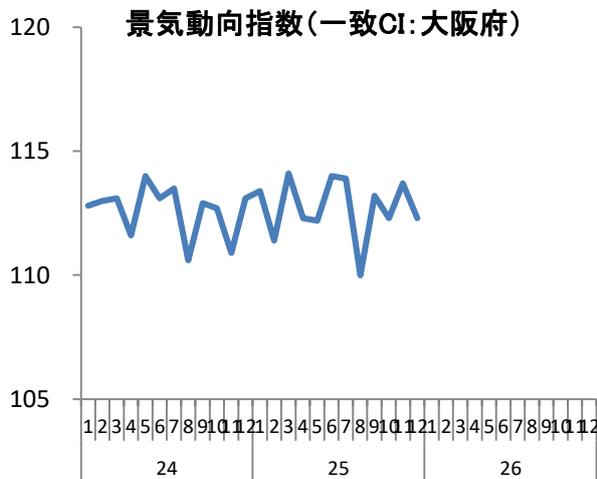
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2026年月1公表分) (2025年11月指標中心)	先月(2026年2月公表分) (2025年12月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
内閣府「月例経済報告」	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	景気は、米国の通商政策等による影響が残るものの、緩やかに回復している。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「百貨店売場面積当たり販売額」などが低下に寄与。全国(12月)の一致CIは低下、先行CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府、全国は2020年=100

* 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府

	25年11月	12月	26年1月
先行CI	114.6	P 113.8	
一致CI	113.7	P 112.3	

全国

	25年11月	12月	26年1月
先行CI	109.9	111.0	
一致CI	114.9	114.3	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、12月速報)

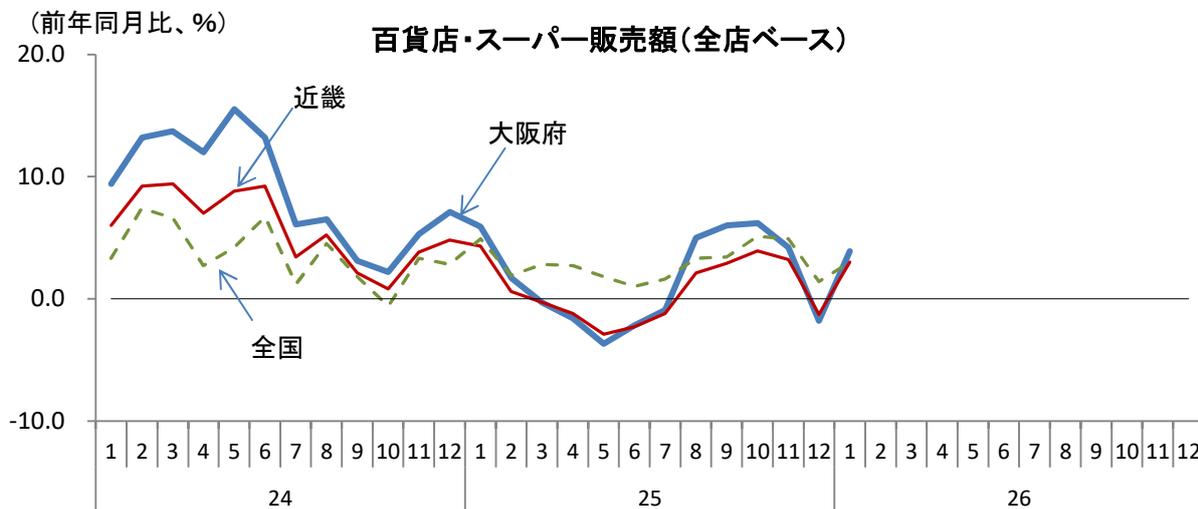
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.58	0.23	▲0.07	▲0.98	0.06	▲0.29	0.28

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)	大阪府	1,859	2,221	P 1,791
前年比(%)	大阪府	4.2	▲1.8	P 3.9
	近畿	3.2	▲1.3	P 3.0
	全国	4.9	1.4	P 3.0

百貨店販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
前年比(%)	大阪府	4.1	▲2.5	P 3.7
	全国	0.7	▲1.2	P 2.2

スーパー販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
前年比(%)	大阪府	4.3	▲0.9	P 4.2
	全国	6.7	2.6	P 3.3

○コンビニエンスストア販売額(全店)【11ヶ月連続の増加。】

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)	大阪府	799	846	P 778
前年比(%)	大阪府	3.7	2.3	P 2.2
	近畿	3.4	1.8	P 1.8
	全国	3.9	2.5	P 1.8

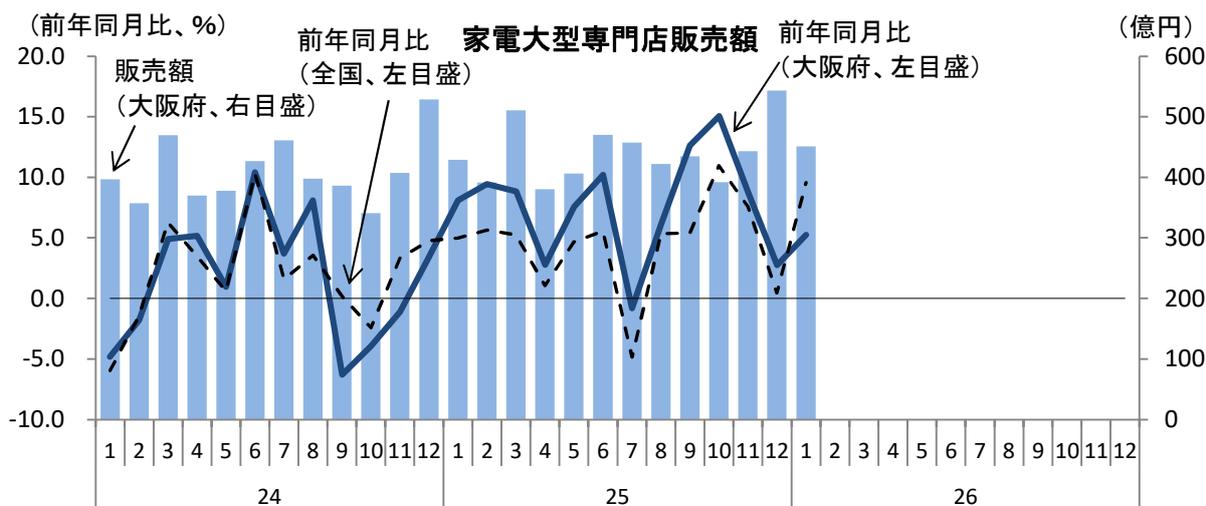
○家計消費支出【近畿(12月)は13ヶ月連続の増加。】

		25年11月	12月	26年1月
円	近畿	293,710	337,741	
前年比(%)	近畿	1.0	0.5	
	全国	6.3	▲0.3	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で6ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
前年比 (%)	大阪府	8.8	2.7	P 5.3
	全国	7.6	0.4	P 9.6

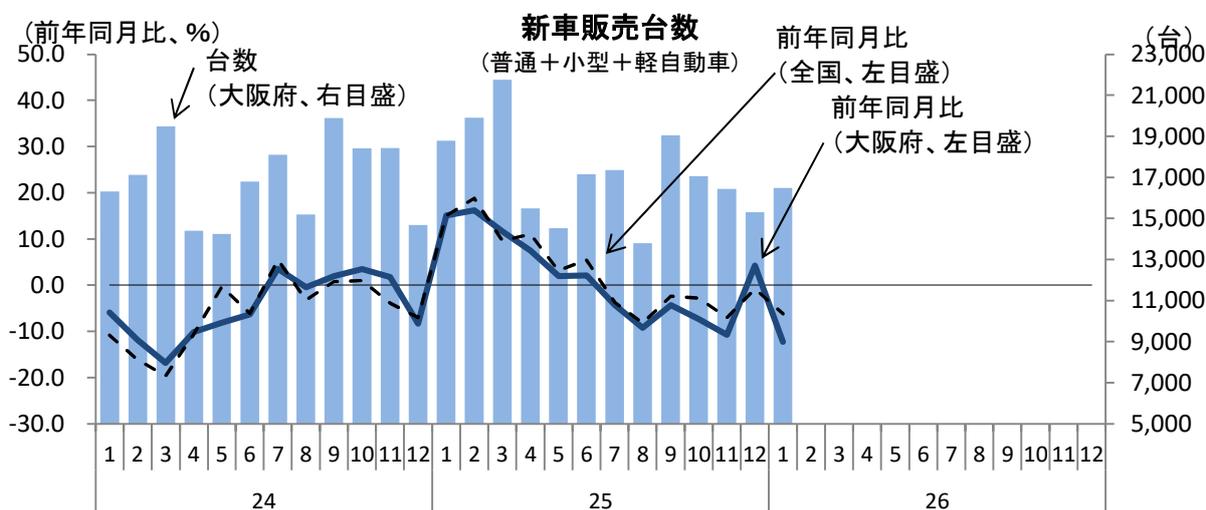
ドラッグストア販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
前年比 (%)	大阪府	15.4	7.2	P 3.4
	全国	7.9	2.3	P 4.0

ホームセンター販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
前年比 (%)	大阪府	2.6	▲2.4	P 1.3
	全国	1.0	▲2.6	P 1.6

○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



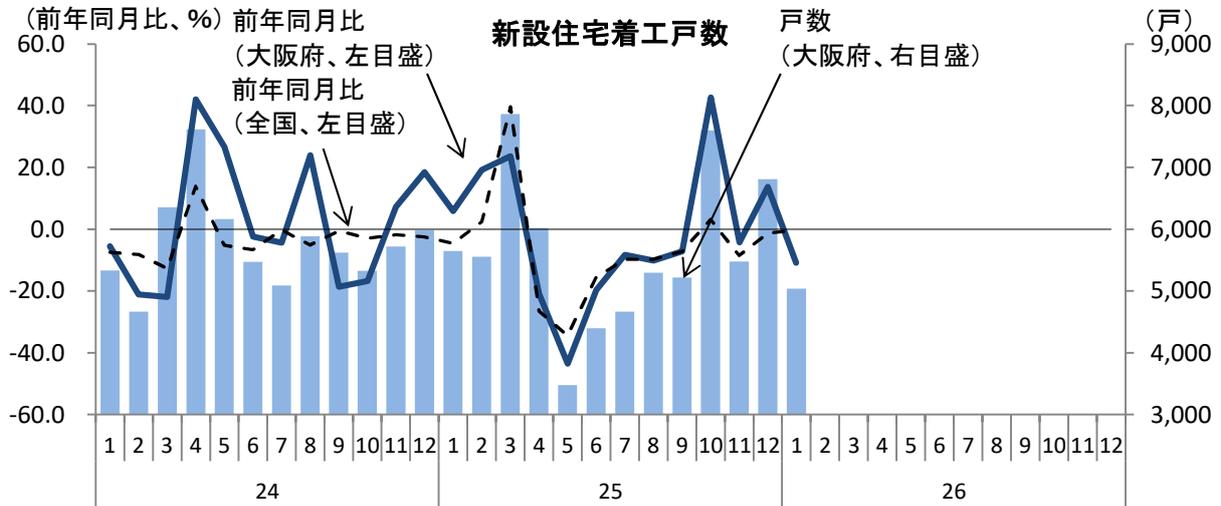
(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		25年11月	12月	26年1月
販売額(台)	大阪府	16,430	15,305	16,481
前年比 (%)	大阪府	▲10.8	4.3	▲12.3
	全国	▲7.0	▲0.8	▲6.2

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。

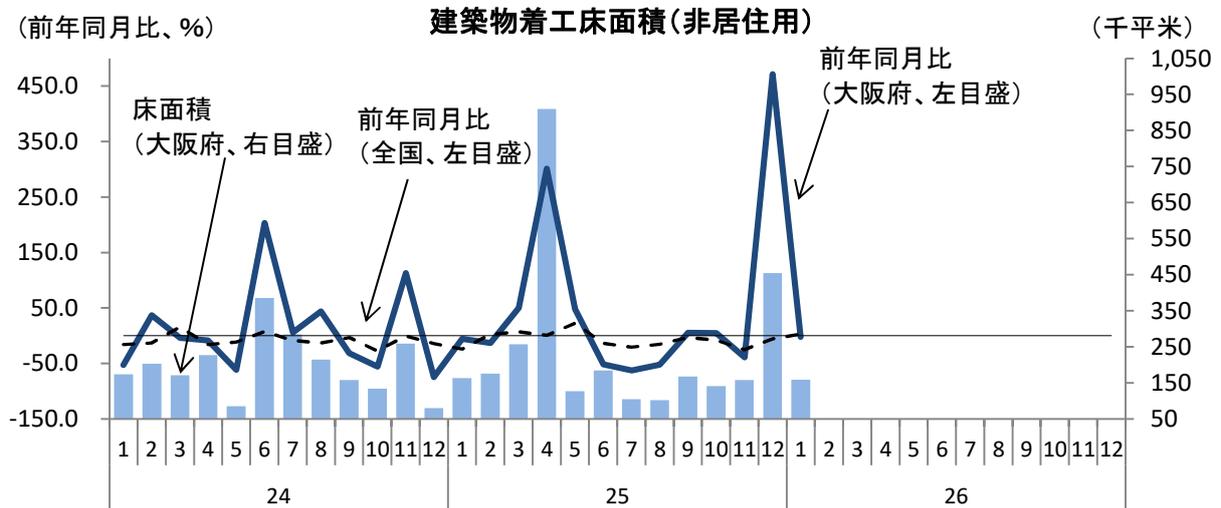
○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		25年11月	12月	26年1月
戸数	大阪府	5,477	6,809	5,038
前年比 (%)	大阪府	▲4.2	13.8	▲10.8
	全国	▲8.5	▲1.3	▲0.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

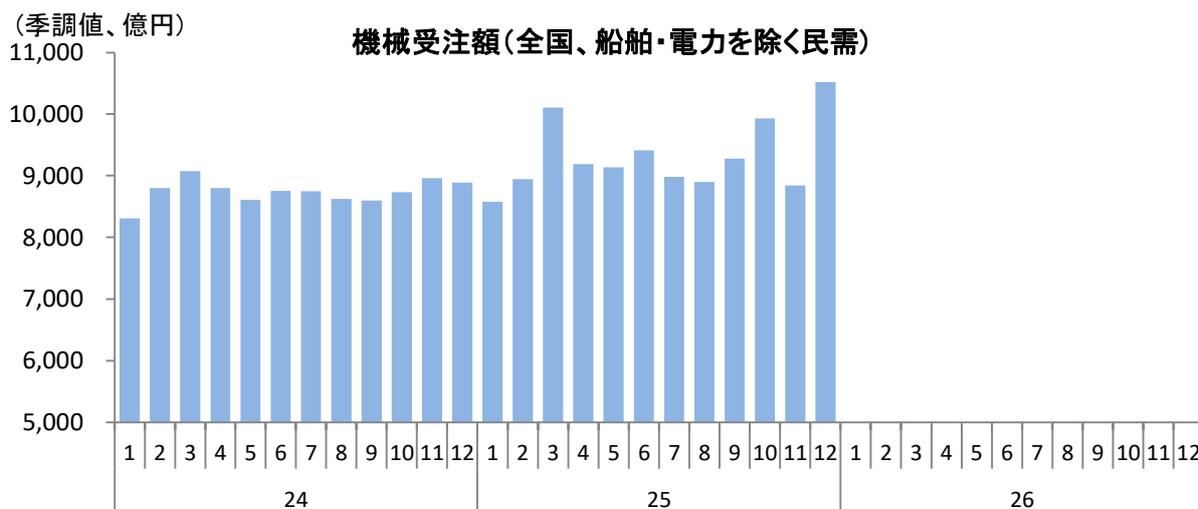
		25年11月	12月	26年1月
千m²	大阪府	158	455	159
前年比 (%)	大阪府	▲39.1	471.5	▲2.6
	全国	▲25.1	▲5.9	3.2

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 26年1月)	
増加	その他のサービス業(15.5)、 情報通信業(15.2)
減少	運輸業(▲24.5)、 金融業・保険業(▲18.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

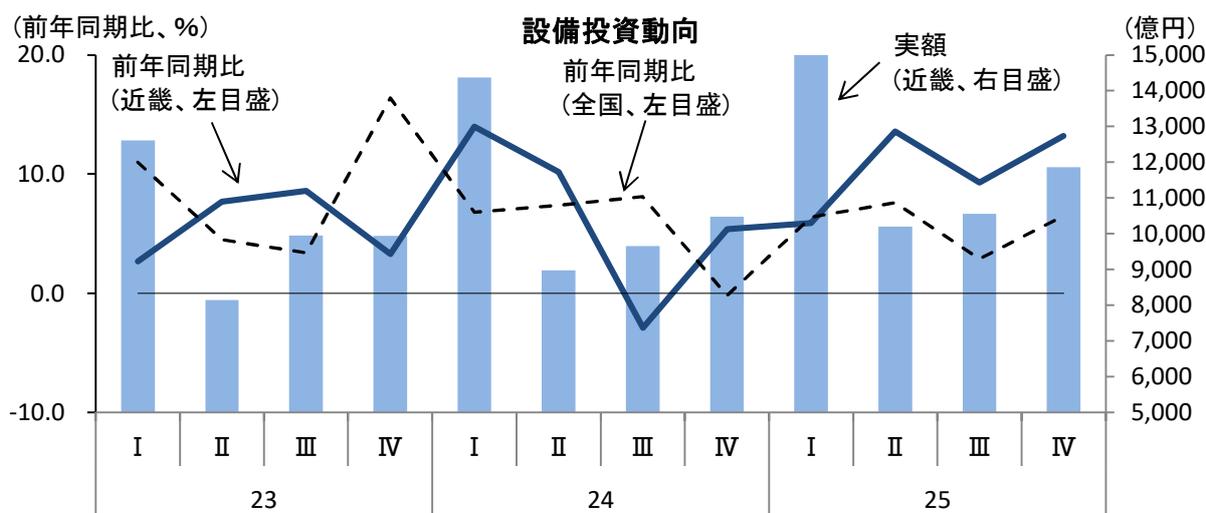
○機械受注額【12月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	25年11月	12月	26年1月
全国(億円)	8,839	10,525	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で5期連続の増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	10,196	10,555	11,857
前年同期比 (%)	近畿	13.6	9.3	13.2
	全国	7.6	2.9	6.5

○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの減少。】

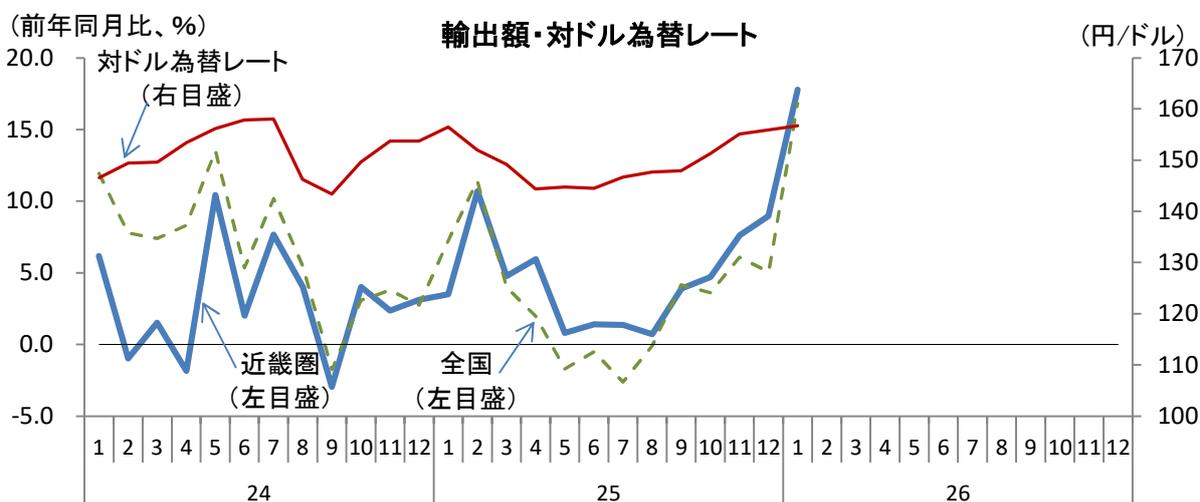
		25年11月	12月	26年1月
億円	大阪府	223	192	141
前年比 (%)	大阪府	4.5	16.0	▲7.1
	全国	▲6.8	14.9	9.1

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【16ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「建設用・鉱山用機械」などが増加。主要国・地域向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで増加。】

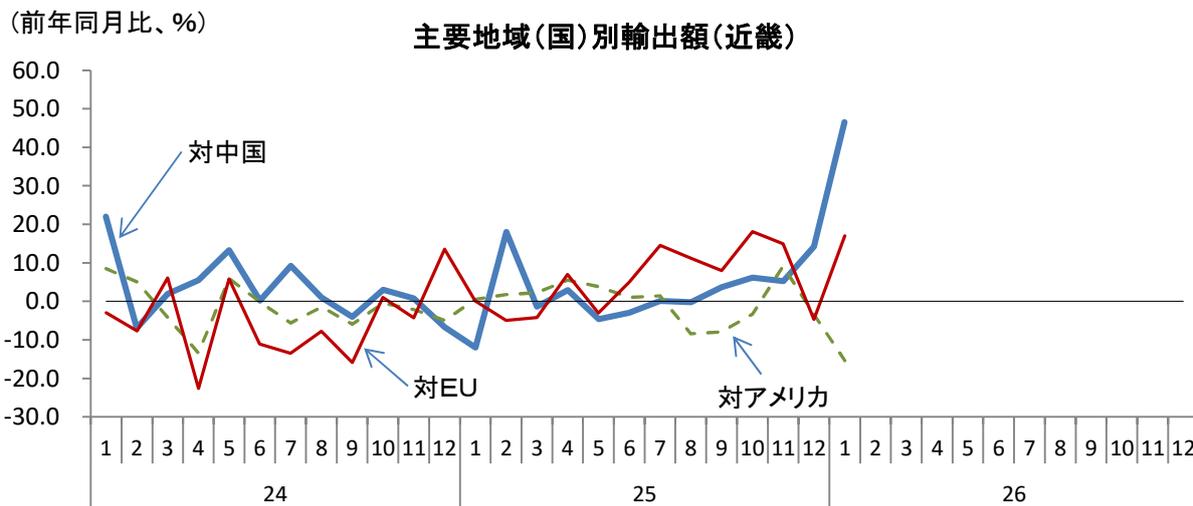


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		25年11月	12月	26年1月
輸出額(億円)	近畿	19,422	21,283	P 18,254
前年比 (%)	近畿	7.6	9.0	P 17.8
	全国	6.1	5.1	P 16.8
為替レート(円/ドル)		155.12	155.88	156.71

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、26年1月)	
増加	半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械
減少	医薬品、鉄鋼

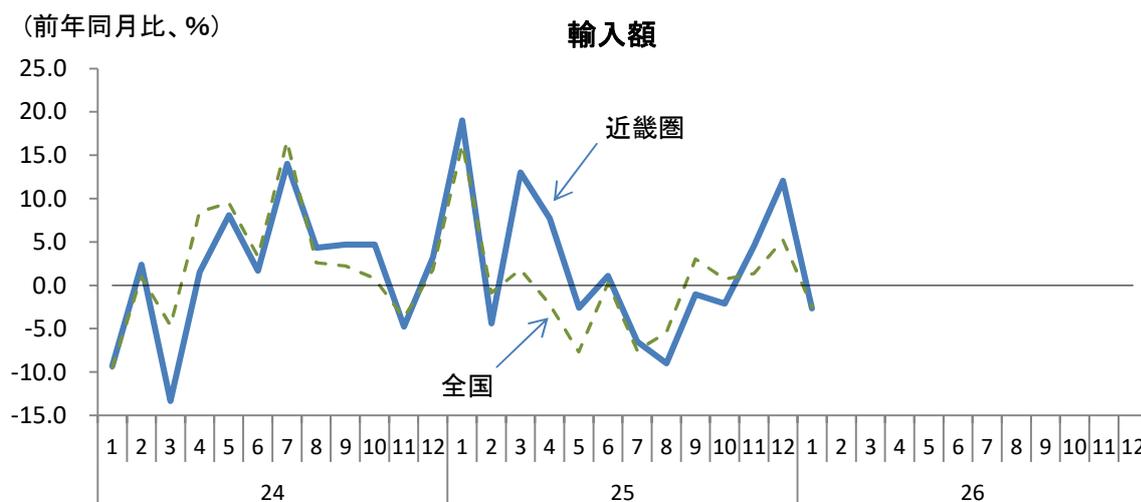


(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、26年1月)		
アジア(含む中国)	28.9	23ヶ月連続の増加
中国	46.6	5ヶ月連続の増加
ASEAN	7.2	2ヶ月ぶりの増加
EU	17.0	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲15.4	2ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【3ヶ月ぶりの減少。「事務用機器」、「医薬品」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		25年11月	12月	26年1月
輸入額(億円)	近畿	16,523	P 17,811	P 17,857
前年比 (%)	近畿	4.6	P 12.1	P ▲2.6
	全国	1.4	P 5.2	P ▲2.5

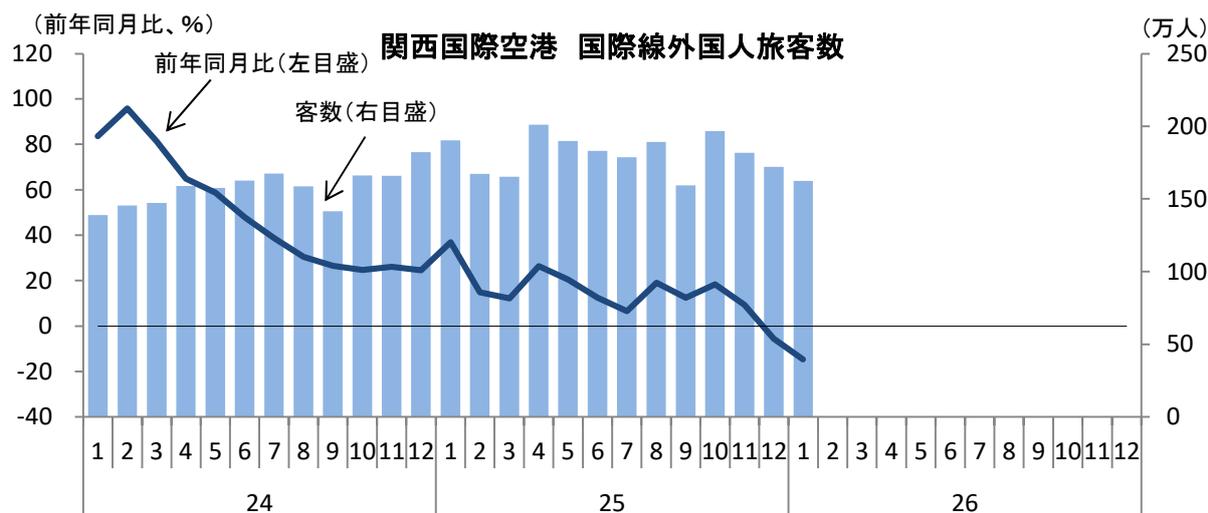
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、26年1月)

増加	がん具及び遊戯用具、たばこ
減少	事務用機器、医薬品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、26年1月

アジア(含む中国)	2.5	3ヶ月連続の増加
中国	2.5	3ヶ月連続の増加
ASEAN	12.3	2ヶ月連続の増加
EU	▲7.0	3ヶ月ぶりの減少
アメリカ	12.4	2ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

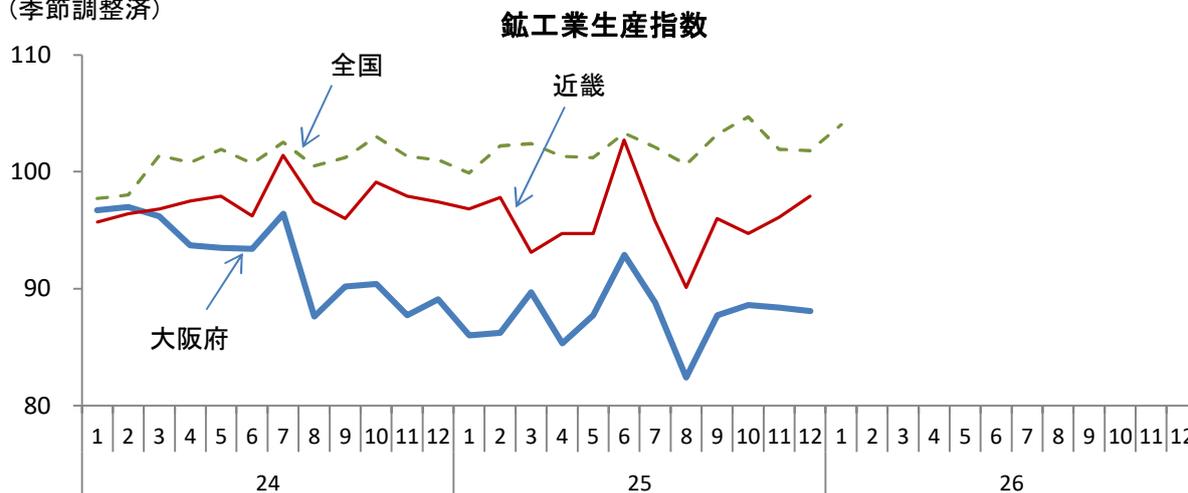
	25年11月	12月	26年1月
万人	181.7	P 171.9	P 162.3
前年比 (%)	9.5	P ▲5.6	P ▲14.7

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(12月)では、生産、出荷とともに低下。近畿の生産(12月)は上昇。全国の生産(1月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(12月)は2ヶ月連続の低下。「輸送機械工業」、「窯業・土石製品工業」などが低下。近畿(12月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。全国(1月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】**

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

鉱工業生産指数

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	88.4	P 88.1	
近畿	96.1	97.9	
全国	101.9	101.8	P 104.0

鉱工業出荷指数

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	89.9	P 87.3	
近畿	97.3	96.1	
全国	100.6	99.0	P 102.2

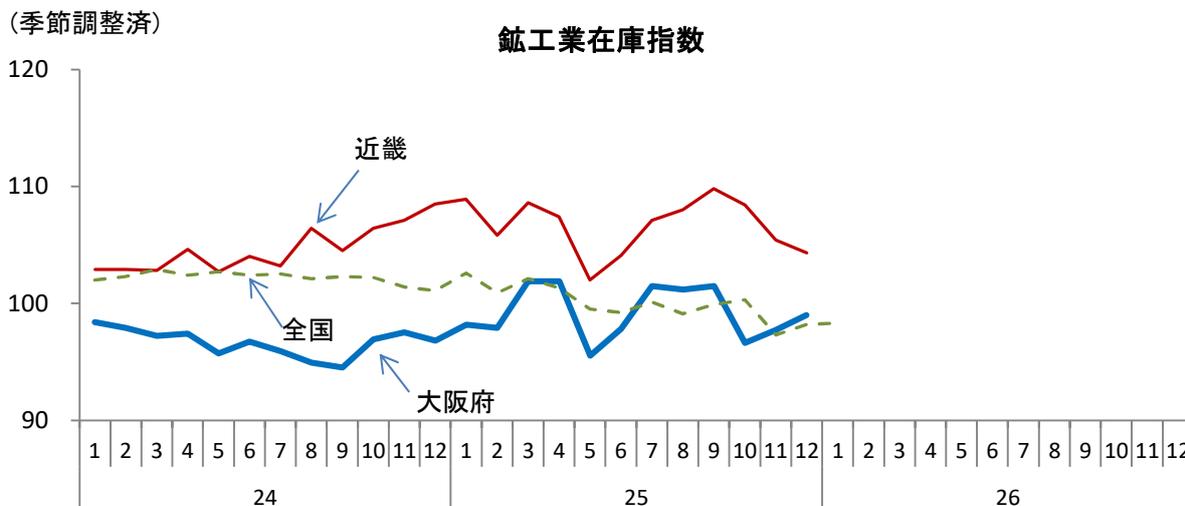
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	金属製品工業(10.4): 橋りょう、電気溶接棒
	鉄鋼・非鉄金属工業(1.8): 普通鋼小型棒鋼、鋼半製品
	食料品工業(1.8): ウイスキー、飲用牛乳
低下	輸送機械工業(▲6.9): 鉄道車両、シャシー・車体部品
	窯業・土石製品工業(▲11.8): 生コンクリート、ファインセラミックス(構造材)
	その他工業(▲2.0): 不織布、木製家具

【供給】 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は2ヶ月連続の上昇。近畿(12月)は3ヶ月連続の低下。全国(1月)は2ヶ月連続の上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

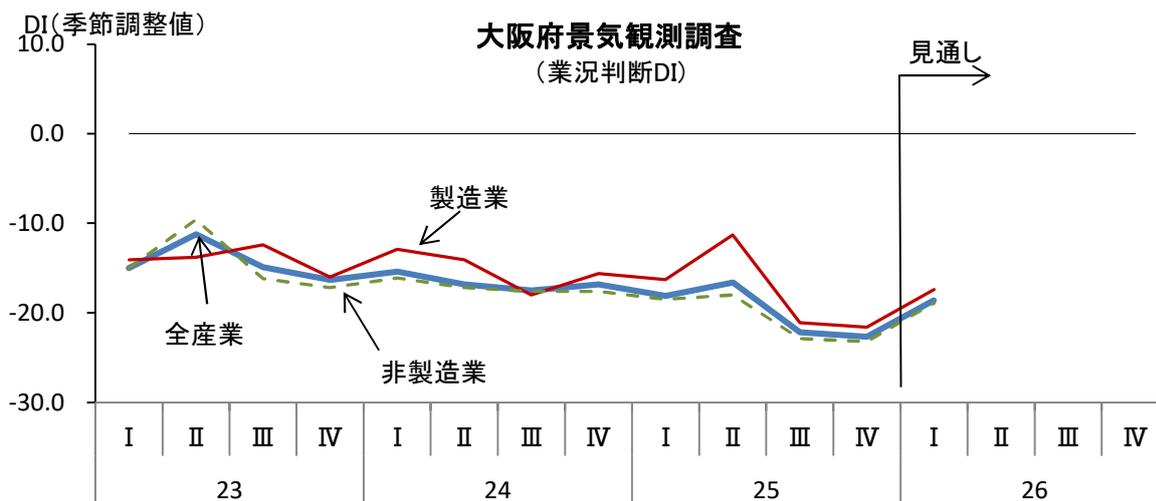
鉱工業在庫指数

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	97.7	P 99.0	
近畿	105.4	104.3	
全国	97.3	98.2	P 98.3

在庫指数における産業別の主な変動
 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	生産用機械工業(10.8): ショベル系掘削機械、装輪式トラクタ
	化学工業(4.4): ビスフェノールA、合成アセトン
低下	電気・情報通信機械工業(▲1.7): 電気マッサージ器具、LED器具(除、自動車用)
	汎用・業務用機械工業(▲2.4): 汎用内燃機関、パッケージ形エアコン

○**企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期連続の悪化。】**

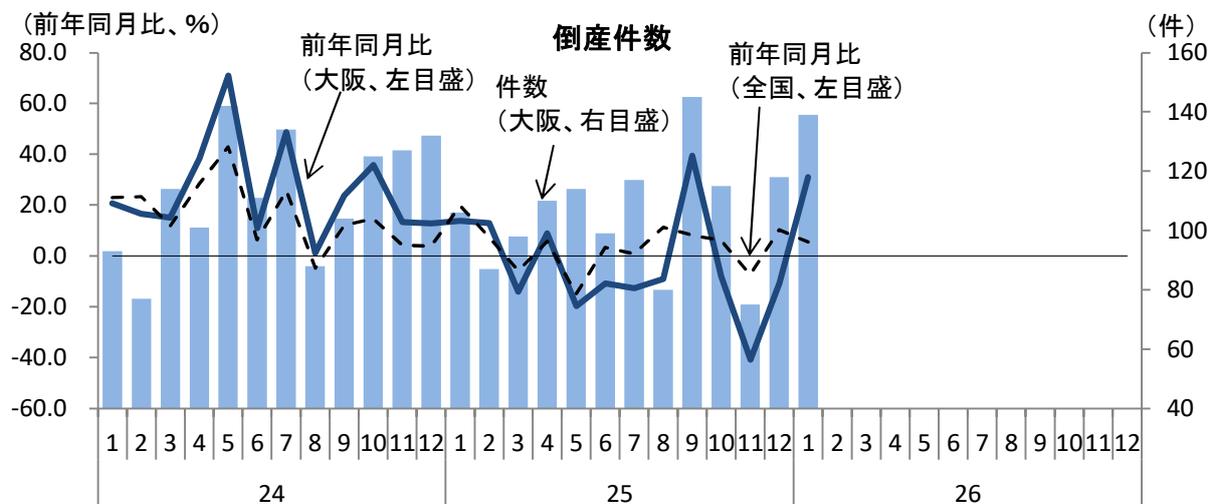


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	25年4~6月	7~9月	10~12月	26年1~3月 (見込み)
製造業	▲11.3	▲21.1	▲21.6	▲17.4
非製造業	▲18.0	▲22.9	▲23.2	▲18.9
全産業	▲16.6	▲22.2	▲22.7	▲18.6

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で4ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		25年11月	12月	26年1月
件	大阪府	75	118	139
前年比 (%)	大阪府	▲40.9	▲10.6	31.1
	全国	▲7.4	10.2	5.5

負債金額

		25年11月	12月	26年1月
億円	大阪府	37	224	71
前年比 (%)	大阪府	▲60.7	91.1	▲81.4
	全国	▲48.5	53.6	▲1.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	25年11月	12月	26年1月
建設業	16	14	29
製造業	5	15	11
卸売業	11	15	18
小売業	7	11	16
サービス業他	26	48	49

主な倒産(大阪府、26年1月)

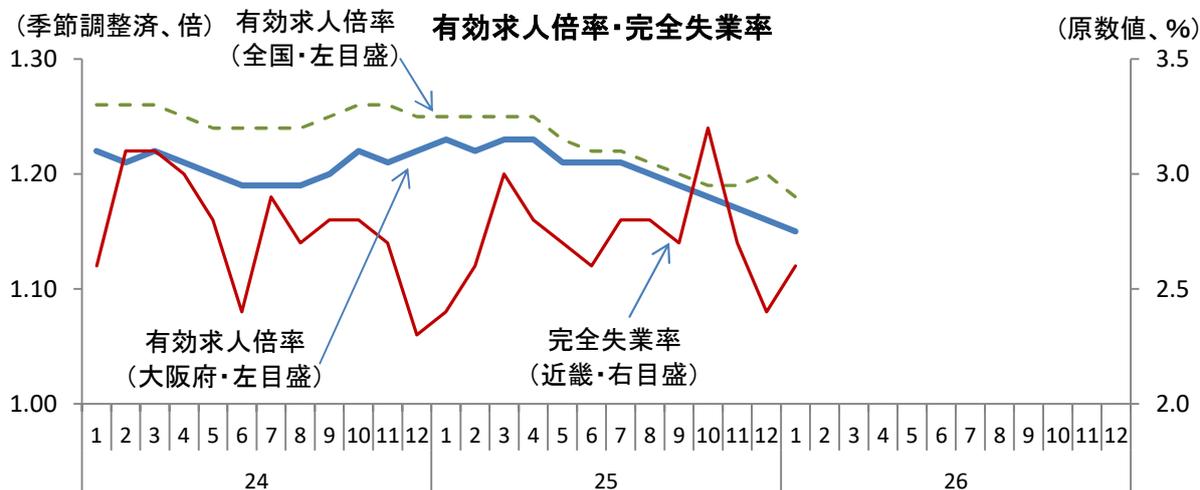
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
鮮魚販売	1,270	販売不振
給排水設備工事	670	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

○完全失業率【近畿は前年同月差で2ヶ月連続の悪化】

有効求人倍率【大阪は6ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	25年11月	12月	26年1月
%	2.7	2.4	2.6
前年同月差	0.0	0.1	0.2

完全失業率(全国、季節調整値)

	25年11月	12月	26年1月
%	2.6	2.6	2.7
前月差	0.0	0.0	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率 (原数値、%)

	25年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	2.9	3.1	3.2
近畿	2.7	2.8	2.8
全国	2.6	2.5	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	1.17	1.16	1.15
全国	1.19	1.20	1.18

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	2.28	2.31	2.29
全国	2.14	2.14	2.11

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減 (大阪府、前年同月比(%))

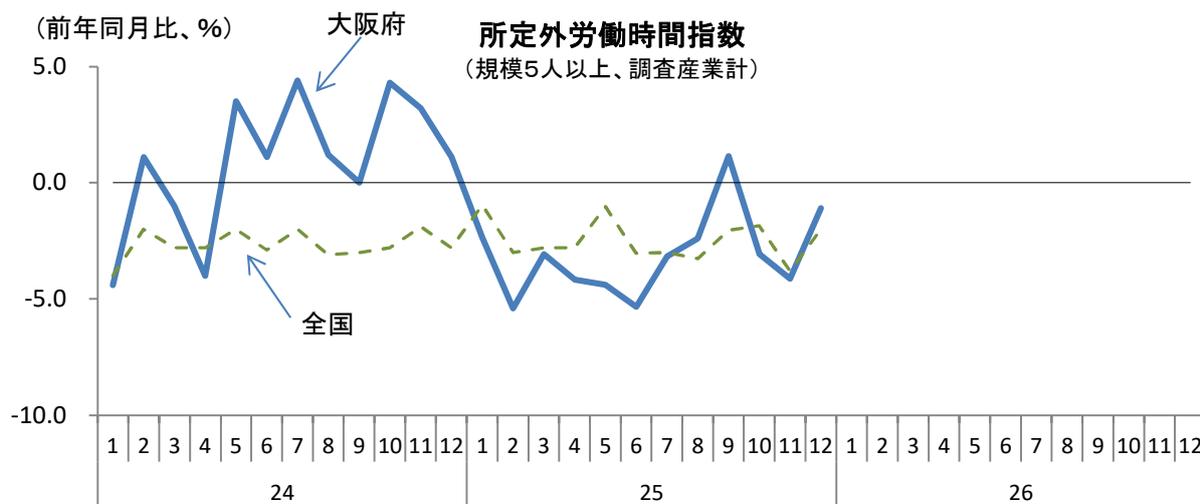
	25年11月	12月	26年1月
産業計	▲13.4	▲5.9	▲6.8
建設業	▲6.8	2.4	▲3.5
製造業	▲28.2	▲1.2	▲10.9
卸売業、小売業	▲25.0	▲2.5	▲8.7
宿泊業、飲食サービス業	▲30.3	▲27.2	▲2.7
医療、福祉	▲4.6	5.2	▲0.0

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

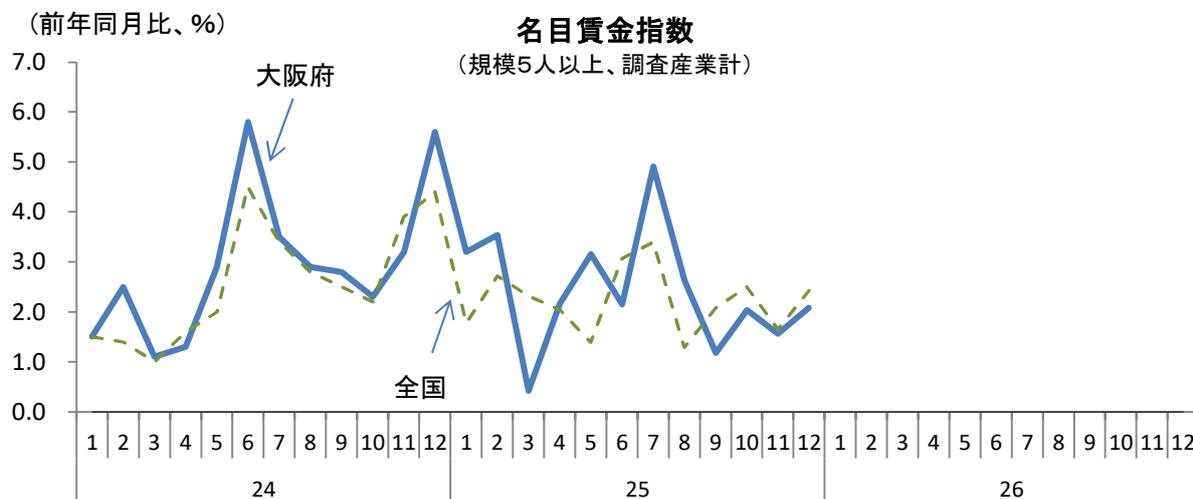
○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は3ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪府	109.4	109.4	
前年比 (%)	大阪府	▲4.1	▲1.1	
	全国	▲3.8	▲2.0	

○名目賃金指数【大阪府(12月)は28ヶ月連続の上昇。】

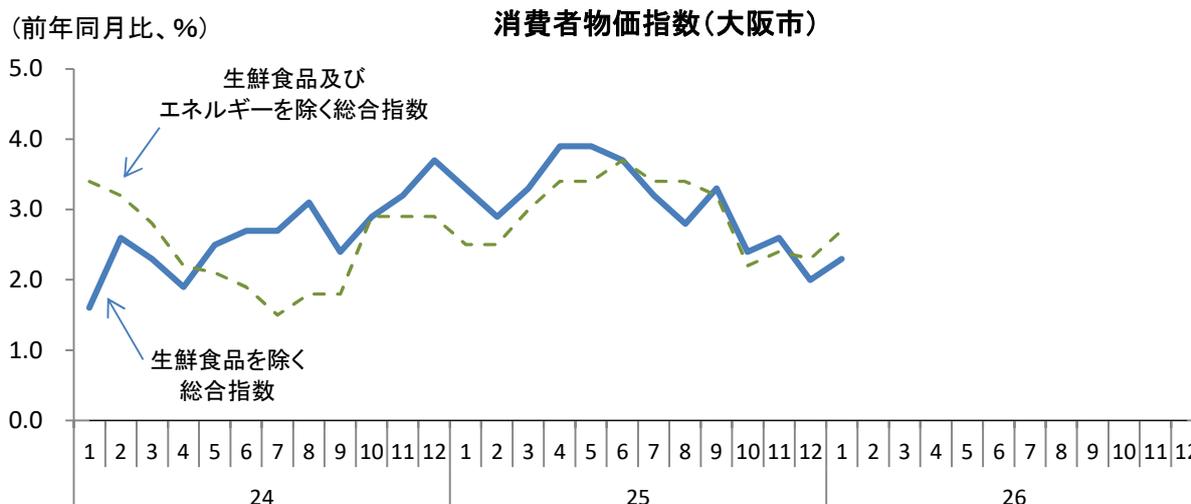


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

		25年11月	12月	26年1月
現金給与総額(円)	大阪府	319,501	674,903	
前年比 (%)	大阪府	1.6	2.1	
	全国	1.7	2.4	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 48 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 46 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2020年=100。

総合指数

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪市	112.7	112.5	P 113.0
前年比 (%)	大阪市	2.5	1.7	P 1.8
	全国	2.9	2.1	1.5

生鮮食品を除く総合指数

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪市	111.9	111.7	P 112.1
前年比 (%)	大阪市	2.6	2.0	P 2.3
	全国	3.0	2.4	2.0

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪市	111.5	111.4	P 111.9
前年比 (%)	大阪市	2.4	2.3	P 2.7
	全国	3.0	2.9	2.6

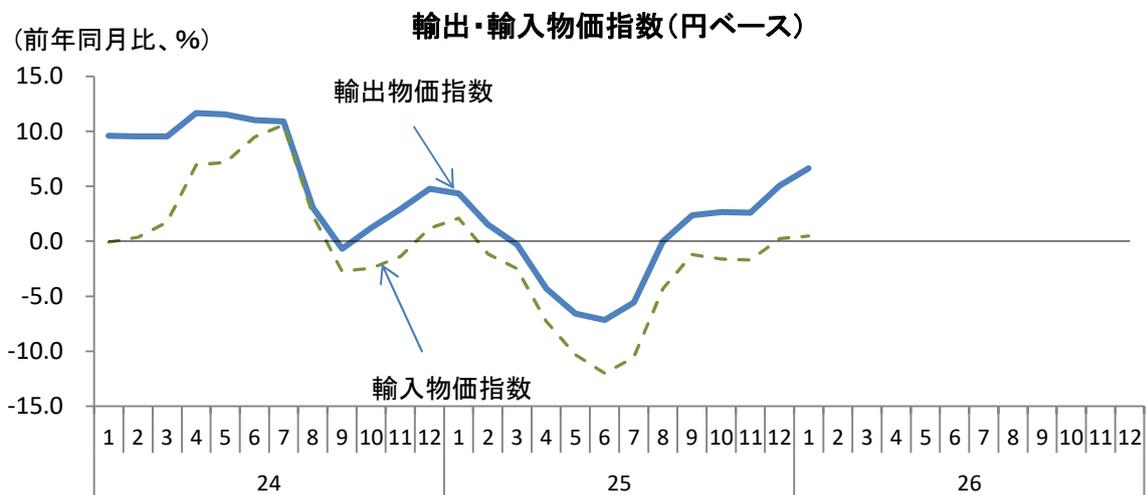
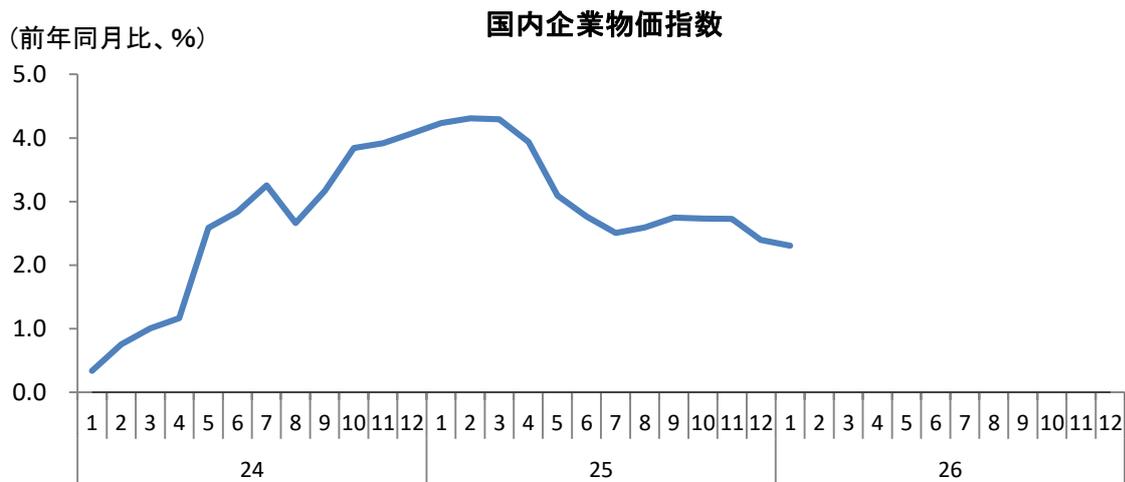
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、26年1月速報)

上昇	食料(3.4): 穀類(うるち米、もち)、菓子類(チョコレート、ケーキ、ポテトチップス)
	教養娯楽(2.3): 教養娯楽サービス(宿泊料、講習料(ダンス)、講習料(水泳))、教養娯楽用品(ペットフード(キャットフード))
低下	光熱・水道(▲1.1): ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

企業物価指数

	25年11月	12月	26年1月
国内企業物価指数	128.0	128.1	P 128.4
輸出物価指数	144.9	147.1	P 151.1
輸入物価指数	161.9	164.0	P 166.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。